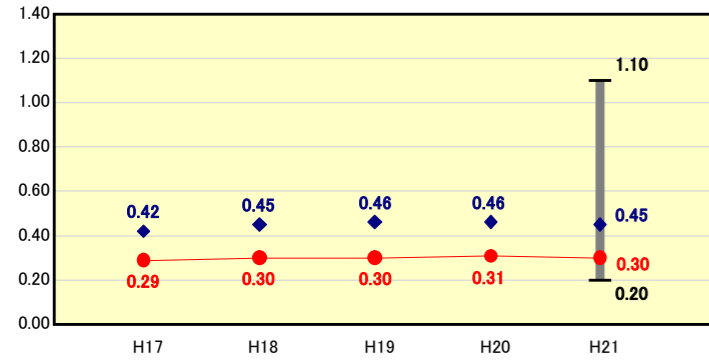


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

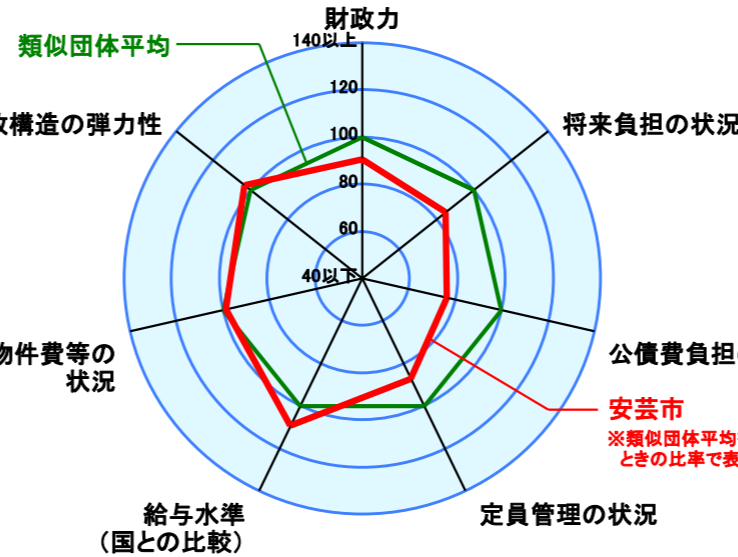
財政力指数 [0.30]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 107/128
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26

人口	19,899	人(H22.3.31現在)
面積	317.34	km ²
標準財政規模	6,700,060	千円
歳入総額	11,657,295	千円
歳出総額	11,533,615	千円
実質収支	56,573	千円

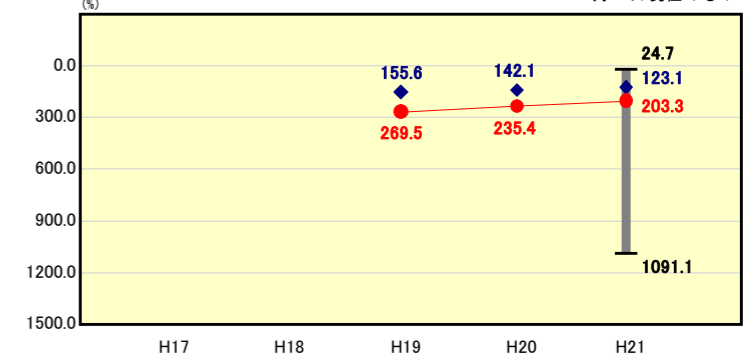


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [203.3%]

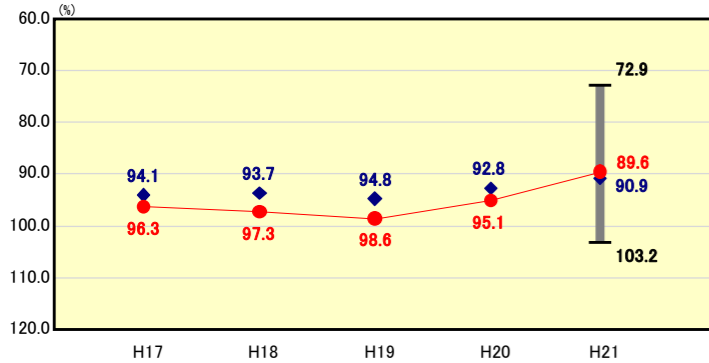
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 116/128
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.6%]

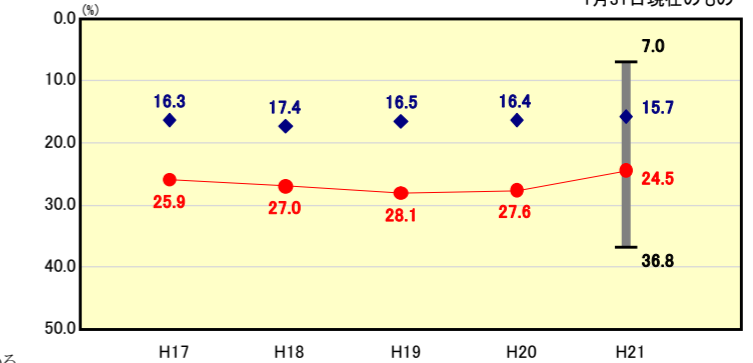


類似団体内順位 41/128
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5

公債費負担の状況

実質公債費比率 [24.5%]

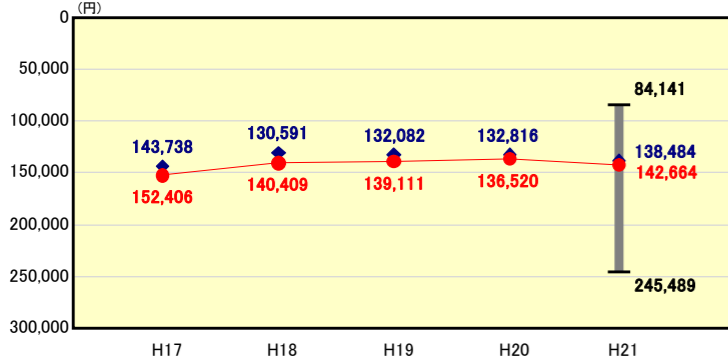
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 125/128
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [142,664円]

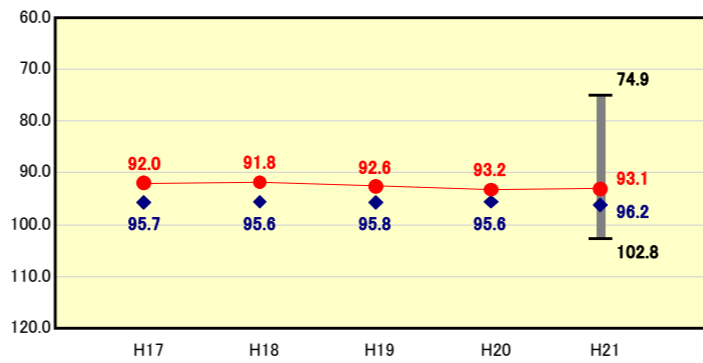


類似団体内順位 78/128
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

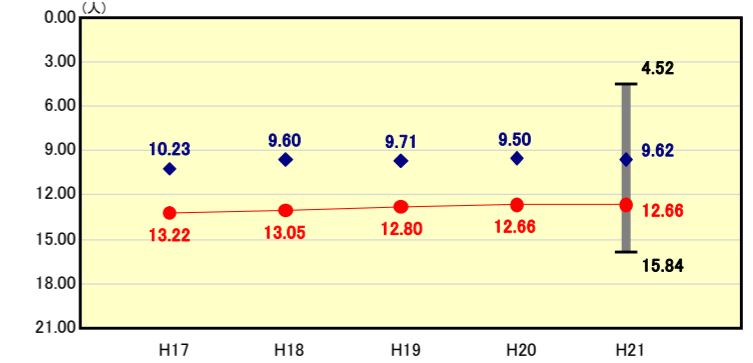
ラスパイレス指数 [93.1]



類似団体内順位 22/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.66人]



類似団体内順位 106/128
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

分析欄

【財政力指数】

財政基盤の脆弱な本市では、近年の景気低迷や人口の減少等で、市税収入等が11年度をピークに伸び悩んでおり、財政力指数は類似団体及び全国市町村の平均を大幅に下回っている。今後も自主財源の確保に努め、財政基盤の強化に取り組んでいく。

【経常収支比率】

扶助費の増はあるものの、15年度に策定した「安芸市緊急財政健全化計画(アクションプラン)」に基づいた給与カットや職員数の削減、市債発行の抑制や繰上償還の実施等により人件費や公債費が減少したことで、経常収支比率は前年度から5.5ポイント改善し、類似団体及び全国市町村平均を上回ることができた。

今後においても、市税収入等の経常一般財源の確保に力点を置くとともに、公債費負担の軽減を図るなど、義務的経費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】

アクションプランに基づく、6年目(H16~21)となる給与カット(特別職10%、一般職3%、管理職手当・期末勤勉手当等の削減)や、職員数の削減(H13当初394名→H22当初277名、△117名 △29.7%)の効果により、ラスパイレス指数は93.1と全国市平均、類似団体平均を下回っている。今後も、より一層の給与の適正化に努める。

【実質公債費比率】

実質公債費比率については、20年度決算で27.6%と財政健全化法における早期健全化基準を超過していたが、アクションプランに基づいた市債発行の抑制や、補償金免除繰上償還や任意繰上償還を積極的に実施したことで、同比率は19年度をピークに減少しており、21年度決算では前年度から3.1ポイント改善して24.5%となっている。

しかしながら同比率は全国市町村平均、類似団体平均を大幅に上回り、依然として高い水準にあるため、今後においても早期の比率抑制に向けた取り組みを継続していく。(H22見込み 21.2%、H23見込み 18.7%)

【将来負担比率】

将来負担比率については、職員数の削減や14年度をピークに減少している市債残高の効果等により、前年から32.1ポイント改善し、203.3%となっている。

今後においても、実質公債費比率と同様に早期の比率抑制に向けた取り組みを継続していく。

【人口1,000人当たり職員数】

近年、職員数の削減に努めている(H13当初→H22当初で△117名、△29.7%)ものの、全国市町村平均、類似団体平均を大幅に上回っており、今後も職員数の抑制基調を継続していく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

アクションプランに基づく行財政改革の推進・継続によって、人件費・物件費等は減少してきており、人口1人当たり決算額は、類似団体平均に近い数値となっている。今後も行財政改革を継続することで人件費や物件費の削減に取り組んでいく。